

消費税増税が争点に

祝 サッカーワールドカップ決勝トーナメント進出！デンマーク戦でゴールを決めた2つのフリーキックには鳥肌がたちました。大会前は国際試合4連敗で、岡田監督の進退問題にまで発展し、あまり盛り上がりなかったW杯ですが、初戦のカメルーン戦に勝利してから一気に盛り上がり、岡田監督の采配を称賛し支持率も急上昇するという。勝負の世界は結果がすべてで、厳しいものですが、これだけ国民の心が変化するものかと驚かされます。しかし、日本代表の快挙には何かと元気がない日本にとって勇気付けられた方も多いのでしょうか。目標のベスト4！まであと2勝、ベスト8をかけた明日夜11時からのパラグアイ戦からは目を離せません。

一方、鳩山首相の突然の辞任からたった2日後に菅新首相が誕生しました。重要閣僚や党の幹部は脱小沢を意識した布陣にし、内閣の支持率も鳩山前政権の末期の20%くらいから一気に60%を超えるV字回復を果たし、W杯と同様に世論の期待の急変には驚かされます。鳩山首相は野党時代の理想主義を引きずり、普天間の基地問題では行き詰まり、予算では税収よりも大きな借金を作り、国の財政状態も大きく悪化しました。

菅新首相は鳩山前首相を反面教師にし、どちらかという現実路線にカジを大きくきりました。参議院選挙のマニフェストで野党の自民党が消費税10%と明記したことに反応して、菅総理も具体的に「10%が参考になる」と選挙前には異例の消費税の5%税率UPを明言しました。当初は最短で2012年度にも消費税増税をほのめかしましたが、それに国民がすぐさま反応し、支持率が下がりました。それを受けて「制度設計などに時間がかかるので、最低でも引き上げには2~3年かかる」とトーンダウンしました。頻繁に行うマスコミの支持率調査は、政治に大きな影響を与えています。

にわかに消費税論議が活発になってきたのは、ギリシャの財政危機が大きく影響していると思われます。日本の借金はGDP比で180%超と先進国では最も借金の割合が多く、財政再建を早期にしないとギリシャみたいになるといふことと、国民の多くが国の財政に危機感を持ち、消費税の増税に理解を示していることも追い風になっています。

しかし、消費税の増税前にはムダを削るということも忘れてはならないと思います。財政が悪いから単に増税するというだけでは、国民の支持を得ることはできません。増税分を何にどう使うのか、その先にはどういう社会保障が展開するのか、キチンと示す必要があると思います。思えば16年前の当時の細川首相が行った深夜の会見で、「国民福祉税を導入します。税率は7%で、これは腰だめ(おおざっぱな見込みで出した)の数字です」と唐突に発表し、数字の根拠のなさに対して批判を浴びた二の舞になりかねません。

国際的にも高い法人税の実効税率約40%を下げることも併せて行うことも言われていますが、これにも財源が必要です。一方で、所得税の最高税率引き上げや相続税の改正(増税になる可能性大)も言われております。お金持ちからはそれなりに負担してもらうという考え方がしょうが、もともと所得税(住民税含む)や相続税の税率は最高70%あったものを現在の50%に引き下げた経緯があります。それを元に戻すというのでは、頑張れば報われる社会から遠ざかることにもなりかねません。法人税については、国際競争力や雇用の確保の観点から、税率を引き下げないと優良な企業がどんどん海外に流出し、益々雇用が悪化する可能性があります。

私は個人的には、広く薄く、消費に対して一律課税する消費税が一番公平だと思います。消費税は、所得の低い人には負担が重く、逆進性がどうのという議論もありますが、それは日々の食材や日用品などに限ればそうかもしれませんが、長い目でみれば所得の高い人はその分消費も多くする(一時的に貯蓄することもあるがいずれ遣うと考えて)ので、結果的に所得に応じた税金を負担することになります。つまり、所得に対する税金は入り口で課税するのに対し、消費という出口で課税するので景気に大きく影響されずに税収を確保することが見込めます。

流れとしては、ムダの排除 → 国民の将来不安の除去 → 法人税の引下げ+消費税の増税、ということになるのでしょうか。いよいよ参議院選挙ですが、その次の国政選挙は衆議院が解散しない限りあと3年はありませんので、各党の現実的な公約など注目したいと思います。